

「市町村合併の特例に関する法律」(平成16年法律第69号)

- H16に5年間の時限法(H22.3月末失効)として制定。H22改正により、合併推進のための措置を廃止し、合併の障害を除去するための措置等(※)を定める特例法とした上で、10年間延長。R2.3月末で失効。

※ 議会の議員の定数又は在任に関する特例、普通交付税の合併算定替、住民発議・住民投票、合併特例区 等

基礎自治体についての現状認識と今後の課題

市町村数: 3,232 (H11.3.31現在)  1,727 (H22.3.31現在) 

- H11以降の全国的な合併推進運動(~H22.3)を経て、市町村合併は相当程度進捗。これもより、多くの市町村において行財政基盤が強化。
 - ※ 多くの合併市町村で、専門職員の配置、組織の充実、行財政の効率化等、様々な成果が発現。周辺部の旧市町村の活力が失われているといった課題に対しては、支所等の設置、地域自治区の活用等の様々な取組。
- 今後、人口減少はさらに加速し、2040年頃、高齢者人口はピークを迎える。人口減少と高齢化は、地方圏の一部の市町村ばかりでなく、指定都市、県庁所在市、三大都市圏も含めて、全国的に進行。こうした人口構造の変化は、基礎自治体による行政サービス提供の持続可能性にも影響を及ぼすこととなる。一方で、人口構造の変化の現れ方は、地域ごとに大きく異なる。

今後の基礎自治体による行政サービス提供体制についての考え方

- 市町村の現在の状況や課題、今後の変化の現れ方は多様。首長、議会、住民等がともに、地域の未来像について議論を重ねた上で、行政サービス提供のために必要な経営資源をどのように確保していくのか、地域のおかれた状況に応じて自ら判断し、地域や組織の枠を越えた連携、技術を活かした対応など、長期的な視点で必要な対応を選択していくことが重要。
- 地域の枠を越えた基礎自治体による行政サービスの提供体制については、引き続き、各市町村において、基礎自治体として担うべき役割を踏まえ、自主的な市町村合併、市町村間の広域連携、都道府県による補完などの多様な手法の中から最も適したものを自ら選択できるようにすることが適当。
- 自主的な市町村合併という手法は、行財政基盤の強化の手法の1つとして、引き続き必要。地域によっては、行財政基盤を中長期的に維持していくための手法として検討することも考えられる。

市町村合併についての今後の対応方策

- 現行法の期限後においても、自らの判断により合併を進めようとする市町村を対象として、引き続き、現行法で設けられている合併の障害除去等の措置を講じることができるよう、現行法の期限を延長するべき。
- 国及び都道府県は、引き続き、既に合併した市町村に対する必要な支援を行っていくべき。